

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	配食サービス事業			事業コード	0428
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 新屋博子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 3款 2項 2目 任意事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 平成12年度～)					
事務事業の概要	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で食事の調理が困難な者に対し、食事の宅配や安否確認を行い、在宅生活の維持を図る。					
根拠法令等	盛岡市配食サービス事業実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
訪問給食サービス事業として、以前は、デイサービス事業の中で実施していた。平成12年度からは国庫補助事業の地域支えあい事業として、平成19年度からは介護保険事業の地域支援事業として、実施してきた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
利用者や地域包括支援センターから、1週間に4食以内という利用回数の上限について、増加の要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
ひとり暮らしや高齢者世帯が増える状況にあることから、今後ますます利用が増えるものと見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	概ね65歳以上の単身及び高齢者世帯で、食事の調理が困難な方。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 65歳以上の単身及び高齢者世帯(前年度の高齢者名簿より)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・申請受付、承認、提供依頼 ・毎月の業務集計確認、委託料支出 ・委託事業者との契約事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・申請受付、承認、提供依頼 ・毎月の業務集計確認、委託料支出 ・委託事業者との契約事務	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 利用登録者数	単位	人
				B. 延べ利用者数	単位	人
				C. 委託料支払実績	単位	千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	健康が保持され、在宅生活が続けられる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 1人あたりの年間配食数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	食
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	65歳以上の単身及び高齢者世帯(前年度の高齢者名簿より)	人	24,525	26,406	26,500	27,074	27,500		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	利用登録者数	人	390	463	510	521	500		年度
活動 指標B	延べ利用者数	人	38,696	40,554	45,084	41,446	45,313		年度
活動 指標C	委託料支払実績	千円	17,414	18,250	20,288	18,651	20,391		年度
成果 指標A	1人あたりの年間配食数	食	99.22	87.56	88.4	116.42	100.70		年度
成果 指標B		人							年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	17,414	18,250	20,288	18,651	20,391		*****
財源 内訳	④国	千円		7,299	8,115	7,460	8,156		*****
	⑤県	千円		3,649	4,057	3,730	4,078		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	3,649	4,057	3,730	4,078	0	*****
	⑧その他	千円	17,414	3,653	4,059	3,731	4,079		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	17,414	18,250	20,288	18,651	20,391		*****
延べ業務時間数		時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	24,614	25,450	27,488	25,851	27,591	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 食事を支援することで、在宅生活の維持確保につながることから、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 配食回数の上限を定めて、健康の保持と、それに加えて安否確認を行っている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 利用者の在宅生活の維持に支障が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: NPOや民間会社による配食サービス ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 利用の形態やサービス内容、料金体系が異なる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 民間事業者の参入拡大や他制度の組み合わせなどにより、削減が期待できる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 主な業務が利用者の認定、支払事務でありこれ以上削減することができない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 要綱により、対象者の基準を定めている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 利用者負担を定めている。

